

追加型投信 / 国内 / 債券

ジャパン・ソブリン・オープン



ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドに係る主な費用について ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



池田泉州銀行

商号等：株式会社 池田泉州銀行
 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

● 設定・運用は

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色・投資リスク

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色
1

日本国債を主要投資対象とします。

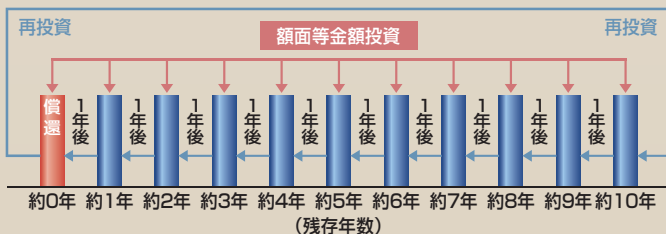
- ◆国債とは、国が発行する債券です。したがって、信用力は高く、利子や元本の支払いの確実性は比較的高いと考えられます。
- ◆国債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色
2

ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。

- ◆各残存期間ごと(最長10年程度)の投資額面金額が同額程度となるような運用(ラダー型運用)を目指します。
- ◆残存期間の異なる債券に額面等金額投資を行うことで、特定年限の金利水準や債券価格変動の影響を軽減する効果が期待されます。

ラダー型運用のイメージ図



ラダー型運用の特徴

- 短期から長期までの残存期間の異なる債券におおむね均等に投資することで、金利変動リスク(債券の価格変動リスク)を平準化できると考えられます。
- 金利水準等に基づいてアクティブに運用を行う手法と比較して、運用コストを低く抑えるメリットも期待されます。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色
3

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

■ファンドのしくみ: ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

投資リスク

金利変動リスク

債券は、一般的に金利の変動により価格が変動します。当ファンドは実質的に債券に投資しますので、金利の変動により当ファンドの基準価額も変動します。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体の財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料で使用している指数について

【日本国債:NOMURA-BPI/Ladder10年】NOMURA-BPI/Ladder10年は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる国際投信投資顧問株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

【日本株式:TOPIX®配当込み指数】TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

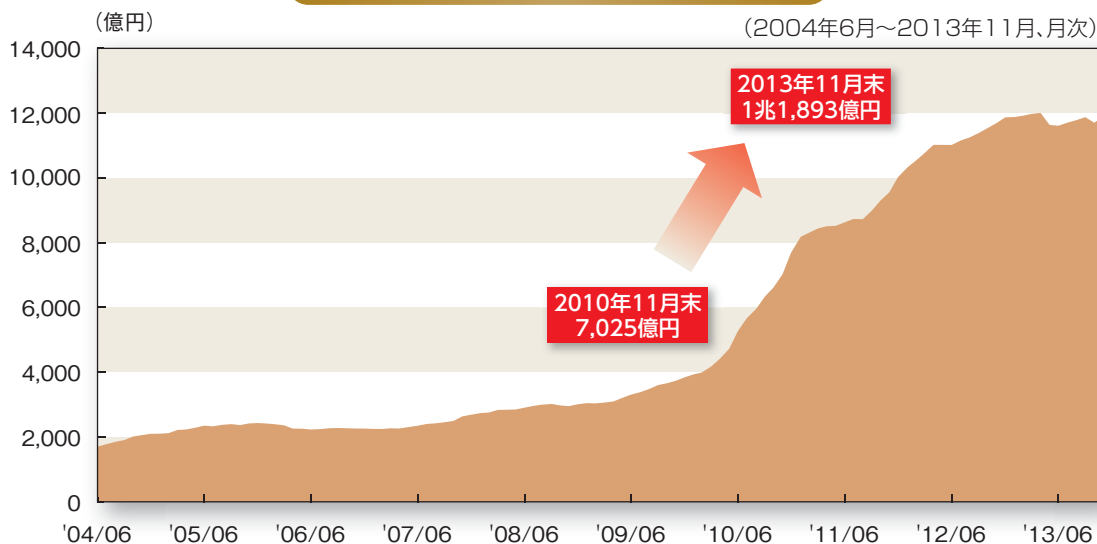
【先進国債券(除く日本):シティ世界国債インデックス(除く日本)]シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

【先進国株式(除く日本):MSCIワールド・インデックス(除く日本)(米ドル建て税引き後配当込み)]出所:MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

増加する国内債券ファンドの残高

- 国内債券ファンドの残高は1兆円を超え、直近3年間では約1.7倍に増加しています。

国内債券ファンドの純資産総額の推移



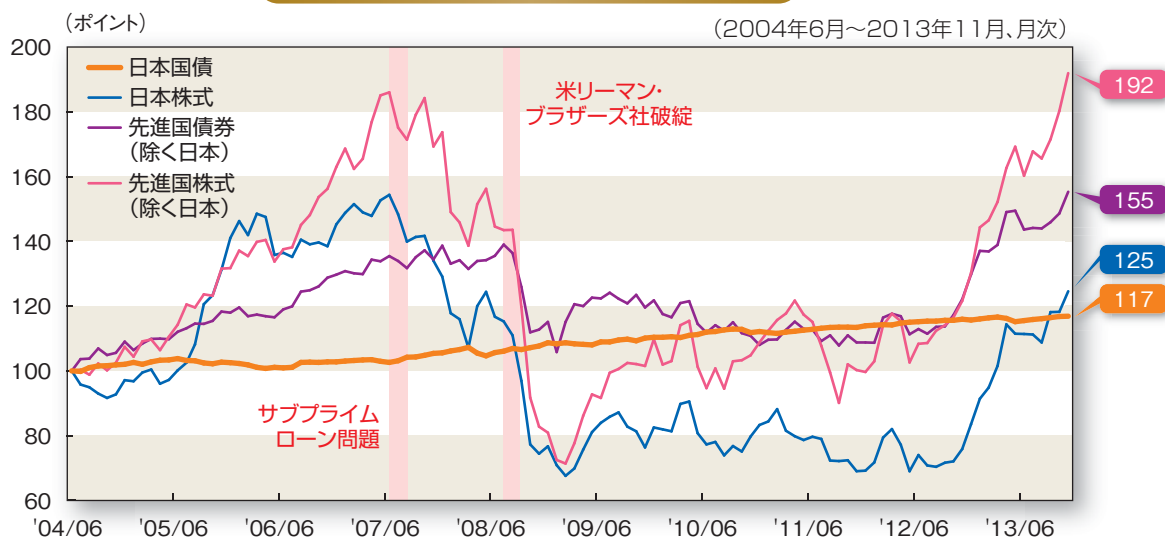
国内債券ファンドは、(株)野村総合研究所が公表するFundmarkに基づいて作成されるファンドマーク分類の「国内債券」のうち、公社債投信を除いたものです。Fundmarkは、必要に応じて個々の投資信託の分類を変更することがあり、純資産総額が変更となる場合があります。

【出所】Fundmark/DL

相対的に安定した日本国債の値動き

- 日本国債は、他の資産と比較して相対的に値動きが小さく、為替の影響も受けません。

各資産の投資成果(円ベース)の推移



日本国債は当ファンドの参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年を使用しています。

各資産はそれぞれの指数を基に国際投信投資顧問が円換算(日本国債、日本株式を除く)したものです。

上記は、各資産の2004年6月を100ポイントとして指数化したものであり、当ファンドの実績ではありません。

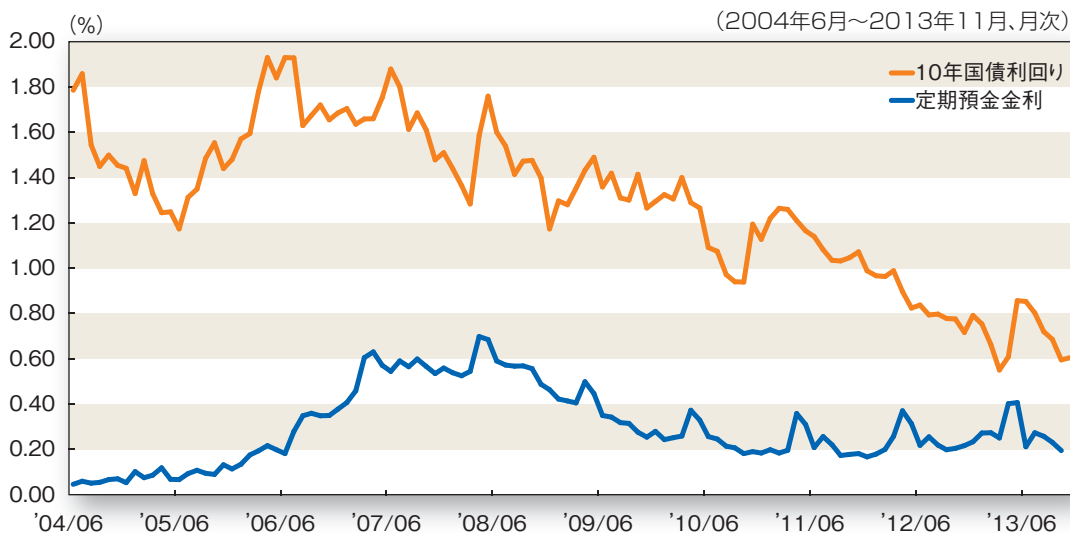
【出所】Bloomberg、野村証券金融工学研究センター

日本国債ファンドの魅力

魅力的な国債の利回り水準

- 長引く日本経済の低成長を背景に、国内預金金利は低水準が続いています。
- 日本国債の利回りは、定期預金金利と比較して相対的に高い水準で推移してきました。

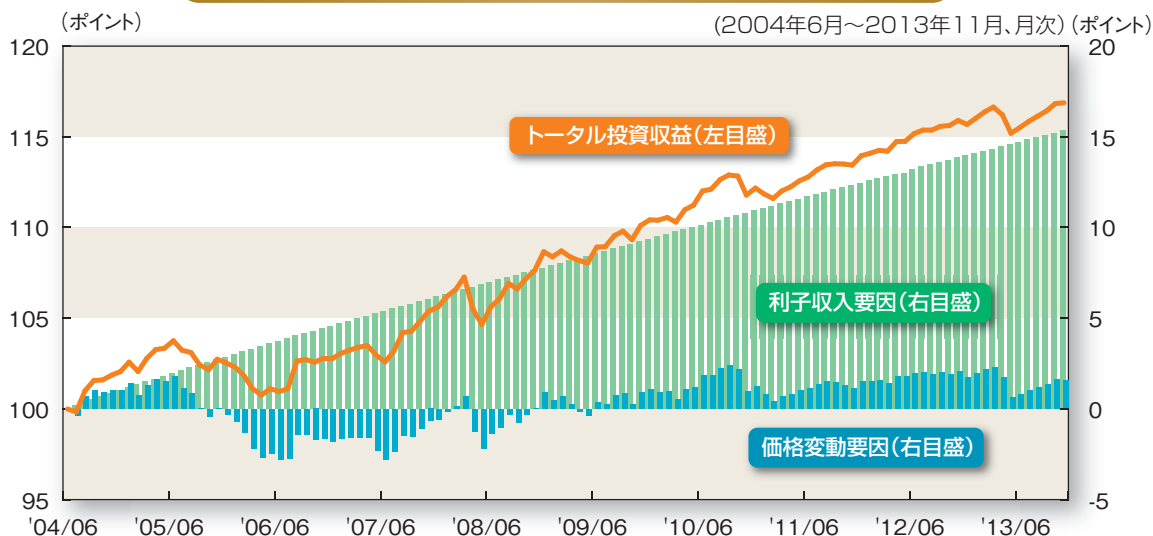
10年国債利回りと定期預金金利の推移



利子収入(クーポン収入)の積み上げ効果

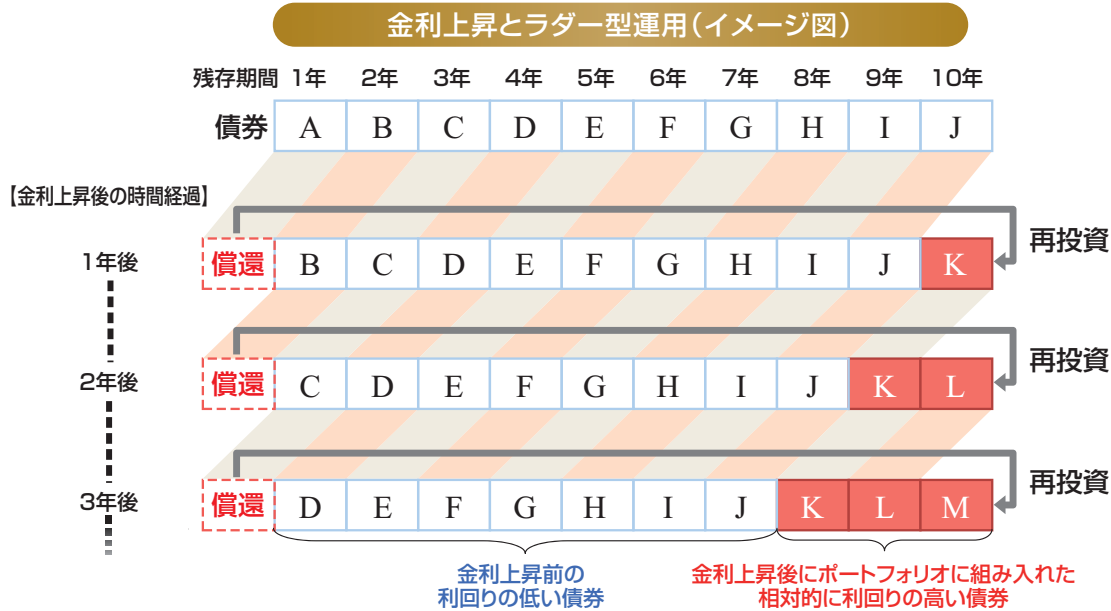
- 日本国債から得られる利子収入を積み上げることで、価格変動要因をカバーし、中長期的に安定した投資成果が得られることが期待されます。

日本国債(ラダー型10年運用)の投資収益の要因分析



金利上昇に対するラダー型運用の効用

- 金利上昇は、保有債券の価格下落により、短期的にはファンドにマイナスの影響を及ぼします。
- 一方でラダー型運用の再投資のプロセスでは、償還される債券より、金利上昇後の利回りの高い債券を組み入れることになり、徐々にファンドの利回りが向上するという、プラスの影響もあります。



上記は金利上昇とラダー型運用におけるポートフォリオへの影響をご理解いただくためのイメージ図であり、実際の運用とは異なる場合があります。また金利の変動以外の要因によっても、債券価格は変動することがあります。

当ファンドと個人向け国債(変動10年)の主な特徴の比較

	ジャパン・ソブリン・オープン	個人向け国債 変動10年
信託期限/満期	無期限	10年
購入可能日	毎営業日	3ヵ月に一度
換金可能日	毎営業日	発行から1年経過後毎営業日
分配/金利水準 (直近実績)	毎月20日(決算日) 12円(1万円当たり、課税前) (第112期、平成25年11月20日、基準価額10,053円)	年2回 適用利率の算式「基準金利×0.66」 年率0.43%(税引前)* (第45回債、発行日平成26年1月15日)
購入時の費用	上限1.05%(税込)(上限1.00%(税抜)) (消費税率が8%になった場合は、上限1.08%(税込)) (販売会社により異なります。)	なし
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.3465~0.3885%(税込) (年率0.3300~0.3700%(税抜)) (消費税率が8%になった場合は、年率0.3564~0.3996%(税込))	なし
換金時の費用	信託財産留保額(基準価額の0.05%)	額面金額+経過利子相当額-中途換金調整額 (直前2回分の各利子【税引前】相当額)×0.79685

*利子計算期間は平成26年1月16日から平成26年7月15日。
当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドに係る費用の詳細は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。それぞれの商品の詳細については、各販売会社にご確認ください。

商品の概要は平成25年11月末のものであり、今後変更になる場合があります。
個人向け国債 変動10年(45回債)の募集期間は平成25年12月9日から平成25年12月30日となっています。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

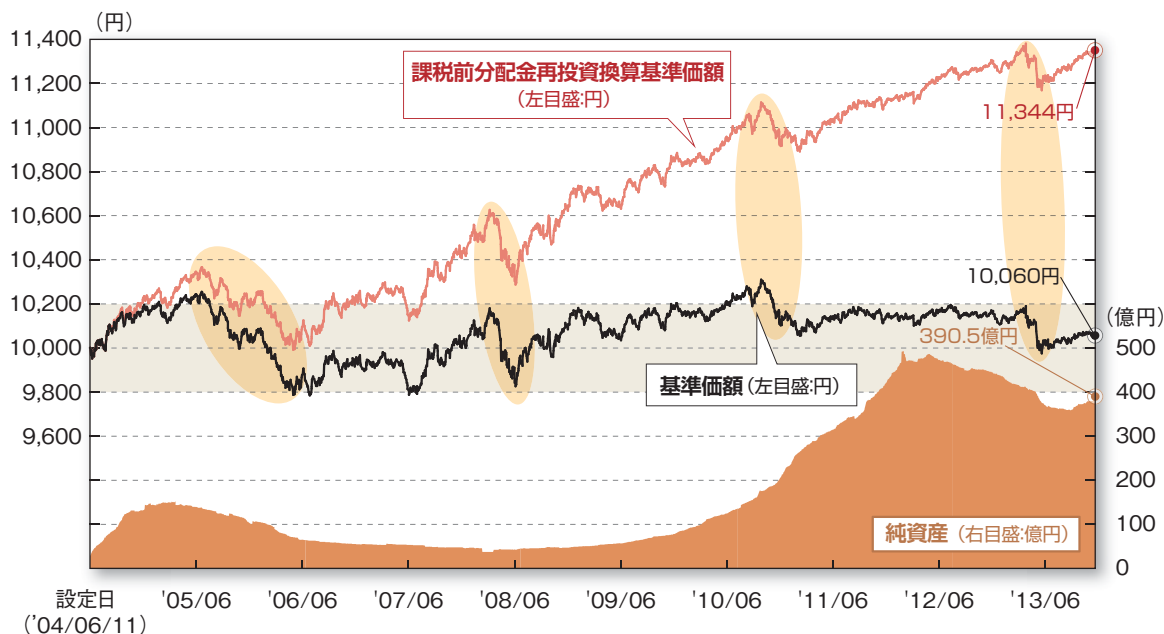
【出所】財務省

運用実績 (最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

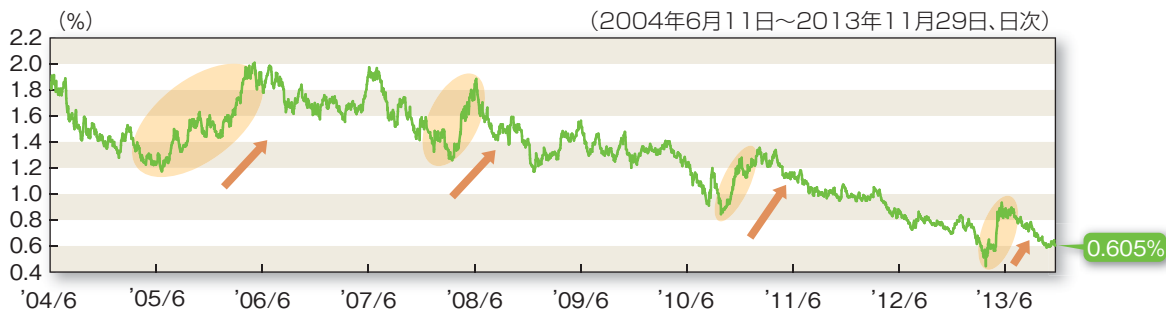
2013年11月29日現在

基準価額・純資産の推移

- 設定来では、基準価額はおおむね1万円±200円(10,200円~9,800円)の範囲で推移しました。
- この間の比較的大きな金利上昇局面では、基準価額は最大で400円程度下落しました。

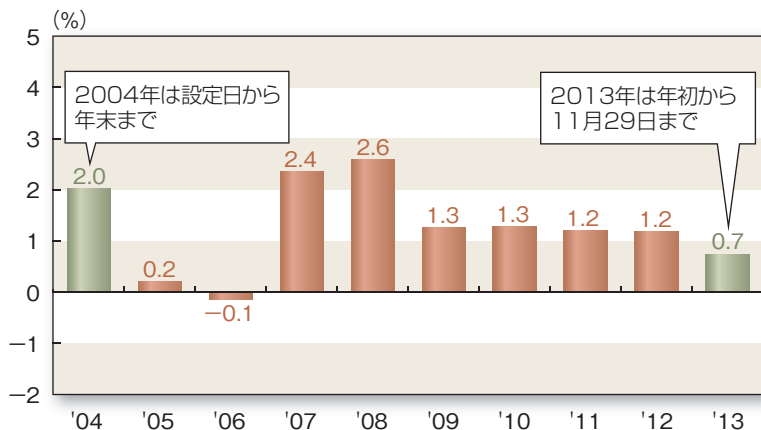


【ご参考】10年国債利回りの推移



年間収益率の推移(暦年ベース)

※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

当ファンドにはベンチマークはありません。

課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

上記の平均終利、平均クーポン(利率)、デュレーションは、当ファンドのマザーファンドが保有する各債券の値を加重平均したものです。

分配の推移(1万口当たり、課税前)

第1期-第66期 (04/8)~ (10/1)	第67期-第112期 (10/2)~ (13/11)	設定来累計
10円	12円	1,212円

ポートフォリオの特性値(マザーファンド)

平均終利	0.26%
平均クーポン(利率)	1.34%
デュレーション	4.8

収益分配金に関する留意事項

◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

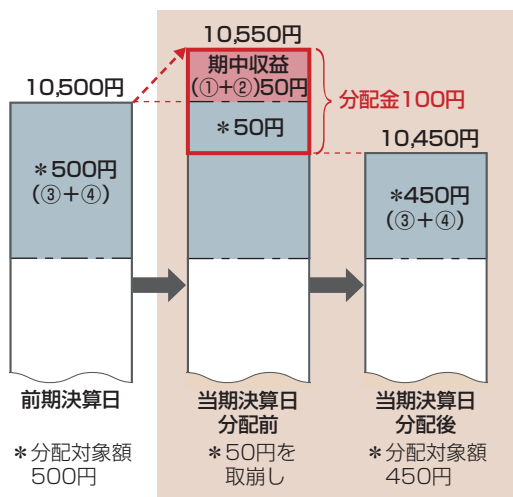


◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

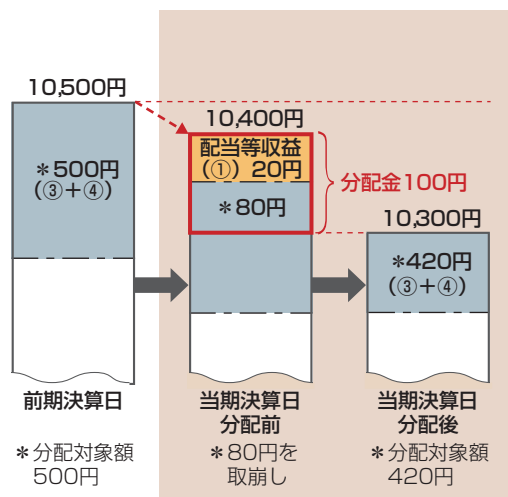
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- 期中収益に該当する部分: ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分: ③分配準備積立金 ④収益調整金

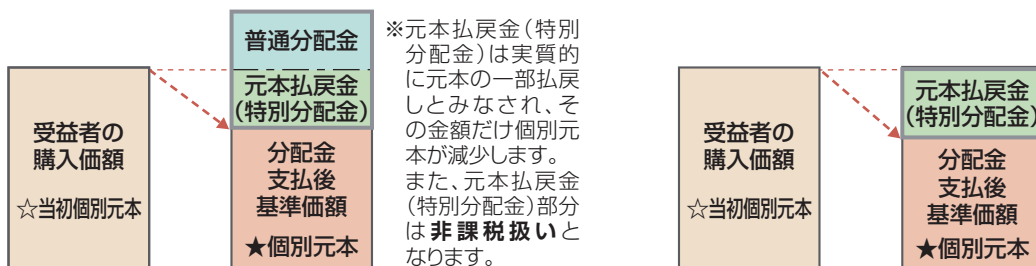
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆ 受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位
	購入価額	購入受付日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金受付日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 *換金受付日の基準価額に0.05%をかけた額とします。
	換金代金	原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
 申込について	換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
	信託期間	無期限(平成16年6月11日設定)
 その他	繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
	決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
	課税関係	課税上の取扱いには株式投資信託となります。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 *配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入受付日の基準価額に対して、 上限1.05%(税込)* (上限1.00%(税抜)) がかかります。 *消費税率に応じて税込の料率は変更となります。(消費税率が8%になった場合は、 上限1.08%(税込) となります。) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の基準価額に 0.05% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.3465~0.3885%(税込)* (年率0.3300~0.3700%(税抜)) をかけた額とします。 *消費税率に応じて税込の料率は変更となります。消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。 日々の純資産総額に対して、 年率0.3564~0.3996%(税込) をかけた額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、 年率0.0021%(税込)* (年率0.0020%(税抜)) をかけた額とします。 *消費税率に応じて税込の料率は変更となります。(消費税率が8%になった場合は、 年率0.00216%(税込) となります。) *監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社/国際投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社/三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 販売会社/販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

☎0120-759311(フリーダイヤル)

受付時間/営業日の9:00~17:00

●ホームページアドレス:<http://www.kokusai-am.co.jp>

●携帯電話サイト:<http://www.kokusai-am.co.jp/i/>
 携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。

※「QRコード」は、(株)デンソーウェブの登録商標です。



本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。
 ○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われな場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。